

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

I C T環境など地域特性活用による総合戦略推進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岩見沢市

### 3 地域再生計画の区域

岩見沢市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

農業が主要産業であり、行政面積（481.02km<sup>2</sup>）の約42%（198km<sup>2</sup>）が農地であるが、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少により、農家一戸あたりの経営面積（平成12年：9.5ha→平成27年：16.7ha）が増加しており、現状の耕作放棄地割合は1.4%であるが、このような状態が続いた場合には農地の維持が厳しく、農地拡大に対応した農業作業の最適化や効率化を行う必要がある。さらに、農業の持続的な発展のためには、農業者の所得向上に向けた取り組みも必要となっている。

また、平成23年度の降雪量が10mを超え、積雪深も2mを超え、さらには単身高齢者の増加（平成25年：4,433人→平成28年：4,801人）により豪雪による冬期間のきめ細かな除排雪作業が、市民の安全・安心なくらしを確保するためには何よりも必要である。しかし、除排雪作業の担い手不足や作業の安全・効率化、そして、厳しい自治体財政においては除排雪経費の縮減（平成27年度決算で約14億円）が大きな課題となっている。さらに、人口減少（1年間で約800人の減）に加え、65歳以上の人口割合が33%を超える超高齢化が加速的に進んでおり、今後の医療や介護などに要する費用が増加し、現状の社会基盤の維持が困難となる大きな

課題を抱えている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

岩見沢市総合戦略では目指す未来の姿として、「将来に渡り岩見沢市を活力と笑顔溢れる元気で健康なまち」とし、具体的には次に示す4つのまちを目指すこととしている。

1. 岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち
2. 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち
3. 女性と子育てに日本で一番快適なまち
4. 市民ひとり一人が健康で生きがいを持ってくらせる健康経営を実践するまち

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
新規就業者数(人)	83	50	52	55	157
農作業器へのGPS 関連機器等の新規導 入数(器)	72	29	10	10	49
新たなサービスの社 会実装数(件)	1	1	3	4	8

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要

限られた地域資源の効率的・網羅的活用のもと、多岐にわたる課題対応による地方創生を目指し、次の4事業を実施する。

- ①主要産業である農業や特別豪雪地帯における除排雪、デジタルディバイド対策などの地域課題の解決に向け、産学官連携のもと各種関連施策を有機的に連携させながら開発検証を実施し、新たな雇用創出などの地方創生を目指す。
- ②地域特性であるICT環境を農業分野に活用し、省力化・効率化、コスト

低減等を一層進めるため、関連機器の導入促進を図る。

- ③首都圏からの企業進出により、新産業の創出、地元人材の雇用の場の確保を目指す。さらに、企業が求める人材を地域で輩出するための人材育成を実施する。
- ④農・食・健康を連動させた新しい健康関連産業の創出、健康データを活用した健康予報などの新しい健康サービスの社会実装、自立型地域包括ケア実践による新しい公共（コミュニティ）構築を連動しながら実施し、健康経営都市を推進する。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

岩見沢市

### ② 事業の名称：

ICT環境など地域特性活用による総合戦略推進事業

### ③ 事業の内容

地方創生の実現における構造的な課題を解決するため、これまでの前身事業を発展させ、事業展開する必要がある。実施事業の具体的な内容は、次のとおりである。

#### (1) ICT活用による地域課題解決促進

主要産業である農業や特別豪雪地帯における除排雪、デジタルディバイド対策などの地域課題の解決に向け、産学官連携のもと各種関連施策を有機的に連携させながら開発検証を実施し、新たな雇用創出などの地方創生を目指す。さらに、道路基盤データを整備し、道路関連業務及び市民サービスの向上を図る。

具体的には、除排雪作業の安全性向上や効率化、除排雪作業員の担い手不足などの課題を解決するため、GPS機能を利用した除排雪支援システムの実用化を進める。なお、このGPS機器は、同一機器を夏は農業用、冬は除排雪用という新たな利用モデルを社会実装するものであり、この取組みは、地域課題の解決に資するICT利活用の先進的な事例として、総務省から「ICT地域活性化大賞2016の奨励賞」を受賞している。また、農業のさらなる生産効率性向上を実現する圃場でのスマート農業の実現と、デジタルディバイド対策を同時に解決する新たな環境構築に向けた検証を行う。さらに、国が整備を進める全国統一仕様である「道路基盤地図情報」に基づき、市道の道路台帳図のデジタル化を進めることにより、国道、道道、隣接する他の市町村道とのデータ連動を図ることが可能となり、災害時や緊急

時での連携、ICT農業における地図情報の活用や除排雪作業の効率化に繋がるなど様々な利活用を実現する。

【対象課題・ニーズ】 → a-1 農業従事者の高齢化、担い手不足  
c-2 除排雪体制の充実

## (2) ICT農業普及促進

地域特性であるICT環境を農業分野に活用し、省力化・効率化、コスト低減等を一層進めるため、関連機器の導入促進を図る。

具体的には、農業分野では、農家一戸あたりの経営面積拡大への対応を含め、主要産業である農業の持続・発展に向けた具体的対策が喫緊の課題となっており、営農者による研究会や産学官協働による研究体制を構築し、平成25年春には市独自で運営する気象観測装置（市内13か所）やRTK-GPS基地局（市内3か所）を用いた全国初の「農業気象と高精度測位情報を併用したICT農業」のサービスを開始した。農業気象システムがビックデータを取得し、データを収集・蓄積、そのデータを解析することにより、農作業時期の最適化情報を提供することや、RTK-GPS基地局によりGPS衛星の位置補正データを受信することで、高精度測位情報による省力・効率化（トラクターの自動操舵等）を可能としている。このシステムは、最適化・効率化等によるコスト削減、農作物の高位平準化、技術の伝承・未熟者へのサポート、新たな雇用創出など、様々な効果をもたらしている。

このように、農業生産環境の高度化による生産効率性向上や農産物の付加価値形成など、市民と行政が協働し地域課題解決に向けて取り組んでおり、さらなる普及促進を図るため、ICT機器導入支援を行うものである。

【対象課題・ニーズ】 → a-1 農業従事者の高齢化、担い手不足

## (3) 企業誘致・雇用促進

首都圏からの企業進出（本社機能の一部移転等）により、新産業の創出、地元人材の雇用の場の確保を目指す。さらに、進出企業等が求める人材（企業ニーズ）を地域で輩出するための人材育成等を実施するものである。

具体的には、地域課題を解決するための新たな事業を構築するものであり、現在は、農業や除排雪の課題解決に向けた位置情報関連サービス、農産物の課題である生産物流通などの解決に向けた企業誘致を行っており、引き続き、進出企業と地元企業の協働による地域経済の活性化を目指す。また、進出企業が求める人材育成に加え、前身事業の実施により判明した、子育て中や介護中などの理由で在宅就業を希望するが、長期の研修に参加できない方の就労を支援するため、短期間の研修を地元企業と連携して実施し、市民ニーズの実現を図るとともに、地元企業の雇用創出を図る。

- 【対象課題・ニーズ】 → b-1 農産物の付加価値形成  
b-2 農産物の流通・販売強化  
d-1 就業先確保

#### (4) 健康経営都市推進

平成28年6月に全国の自治体として初めて認定された「健康経営都市宣言」の具体的な施策として、農・食・健康を連動させた新しい健康関連産業の創出、健康データを活用した健康予報などの新しい健康サービスの社会実装、自立型地域包括ケア実践による新しい公共（コミュニティ）構築を連動しながら実施し、健康経営都市を推進する。

具体的には、市民ひとり一人が健康意識を高め、自らの健康スタイルを創っていくとともに、「新しい地域」として、自立型包括ケアサービスを実現するための検討や、「新しい生活」として、レセプト等のビッグデータを活用した健康予報システムによる疾病予防への新たな取組み、さらには「新しい産業」として、岩見沢市の強みである「農・食・健康」の連動による産業の創出を目指し、地元農産物を使った付加価値をつけた地域ブランドを開発し販売することなどにより、稼ぐ力を強化し、市民が健康で幸福を実感できるまちづくりを目指すものである。

- 【対象課題・ニーズ】 → b-1 農産物の付加価値形成  
b-2 農産物の流通・販売強化  
c-1 単身高齢者の増  
d-1 就業先確保  
e-1 社会参加による生きがい創出  
f-1 健康経営の地域への浸透  
f-2 新たな社会制度

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

営農作業や除排雪の効率化に寄与するサービス確立後は、農業者や道路管理者（行政）等の受益者負担による自律的展開を目指す。

また、自立型地域包括ケアサービス確立後は、地域健康経営LLCなど企業主体による有償展開を行い、受益者負担による自律的展開（他地域へのサービス展開を含む）により、平成32年度以降の自立を目指す。

##### 【官民協働】

官民協働のもと、地域課題解決を共通テーマに開発検証から地元雇

用創出に向けた施策、地域実装に向けた取組みを循環させながら新たな地域産業創出を目指す。

#### 【政策間連携】

地域特性であるICT環境を活かし、地域課題解決に向け、関連する施策を有機的に連携しながら実施する。

特に、地域課題解決及びICT農業普及促進については、北海道大学、酪農学園大学との連携を行い、技術的支援を受けることにより、早期の社会実装に繋げる。

#### 【地域間連携】

##### ・ICT農業普及促進

GPSを活用したトラクターの自動運転やロボット農業などのスマート農業の先進地として、同様の課題・ニーズを持つ他地域への普及展開を図る。

現在、農林水産省の「革新的技術開発・緊急展開事業」及び「戦略的技術開発体制形成事業」に参画し、地域間連携のもと、最先端の技術研究開発を行っている。

##### ・地域課題解決

国が整備を進める全国統一仕様である道路基盤地図情報をモデル地区として整備し、災害時の広域連携や除排雪などの道路管理など、同様な課題を持つ他自治体へ展開し、普及促進を図る。

##### ・健康経営推進

自立型包括ケアサービス実用化や新商品の販売展開に向けての他地域との連携を図る。

#### 【その他の先導性】

##### ・地方創生に向けた人材の確保・育成

地域課題解決に向け、地域特性であるICT環境を背景に進出企業（既に進出されている企業を含む）のニーズに基づく人材や「食」と「農」を基軸とした複合的サービスや事業創造・運営を担う人材、包括ケアなど新たな地域福利厚生サービスとして、地域の安心・健康を推進していくコミュニケーターの役割を担う人材の確保・育成を図る。

### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分	平成30年度 増加分	平成31年度 増加分	KPI増加分の 累計

		(1年目)	(2年目)	(3年目)	
新規就業者数(人)	83	50	52	55	157
農作業器へのGPS 関連機器等の新規導 入数(器)	72	29	10	10	49
新たなサービスの社 会実装数(件)	1	1	3	4	8

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

毎年度、3月末時点のK P Iの達成状況や事業の実施内容、次年度のK P I設定等を事業担当課において事業評価調書を作成し企画室で取りまとめ、それを基に次年度の5月頃、岩見沢市総合戦略等推進委員会（市民委員のほか産学官金にて構成）や地方創生特別委員会（全市議会議員で構成）で検証し、当該事業を構成する事業毎に、実施内容や具体的成果を評価し、次年度に向けより効率・効果的な事業展開に向けた分析を実施する。

### 【外部組織の参画者】

岩見沢市総合戦略等推進委員会

- ・市民（岩見沢市町会連合会、岩見沢市地域活動連絡協議会、市政改革懇話会、市民公募委員）
- ・産業界（岩見沢商工会議所岩見沢青年会議所、いわみざわ農業協同組合）
- ・教育機関（国立大学法人北海道教育大学岩見沢キャンパス）
- ・金融機関（岩見沢金融協会）
- ・労働団体（岩見沢地区連合会）
- ・特別委員（空知総合振興局）

### 【検証結果の公表の方法】

市のホームページで公表

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 356,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のK P Iの達成状況や事業の実施内容、次年度のK P I設定等を事業担当課において事業評価調書を作成し企画室で取りまとめ、それを基に次年度の5月頃、岩見沢市総合戦略等推進委員会（市民委員のほか産学官金にて構成）や地方創生特別委員会（全市議会議員で構成）で検証し、当該事業を構成する事業毎に、実施内容や具体的成果を評価し、次年度に向けより効率・効果的な事業展開に向けた分析を実施する。

【外部組織の参画者】

岩見沢市総合戦略等推進委員会

- ・市民（岩見沢市町会連合会、岩見沢市地域活動連絡協議会、市政改革懇話会、市民公募委員）
- ・産業界（岩見沢商工会議所岩見沢青年会議所、いわみざわ農業協同組合）



- ・教育機関（国立大学法人北海道教育大学岩見沢キャンパス）
- ・金融機関（岩見沢金融協会）
- ・労働団体（岩見沢地区連合会）
- ・特別委員（空知総合振興局）

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
新規就業者数（人）	83	50	52	55	157
農作業器へのGPS 関連機器等の新規導 入数（器）	72	29	10	10	49
新たなサービスの社 会実装数（件）	1	1	3	4	8

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、市のホームページで公開する。